

拒絶理由通知書



特許出願の番号 特願2002-341618
起案日 平成17年 3月 4日
特許庁審査官 櫻田 正紀 3328 3V00
特許出願人代理人 柳瀬 睦肇 (外 3名) 様
適用条文 第29条第2項

J0008422
USO/出願

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-3
- ・引用文献等 1-3
- ・備考

引用文献1の特に【0016】-【0025】段落、及び図2には、複数のクロック信号を出力するクロック制御回路と、第1の電位から第2の電位を出力するチャージポンプ回路と、第2の電位を参照電位と比較する比較回路と、分周回路と、選択回路と、複数のクロック信号を出力する出力回路が記載されている。

引用文献1に記載されたものは、チャージポンプ回路が、複数のコンデンサの接続を切り換えることにより第1の電位から第2の電位を出力するものでない点で本願の請求項1のものと相違する。

しかしながら、引用文献2の第3ページ左上欄第6行-左下欄第1、2行には、複数のコンデンサの接続を切り換えることにより第1の電位から第2の電位を出力するチャージポンプ回路が記載されている。このことから、引用文献1に記載

のチャージポンプ回路の代わりに、引用文献2に記載のチャージポンプ回路を用いることは、当業者が容易に想到し得る事項である。

また、引用文献1に記載されたものは、第1の電位に基づいて参照電位を生成する参照電位生成回路がない点で、本願の請求項2のものと相違する。しかしながら、第1の電位に基づいて参照電位を生成することは、引用文献3（【0011】段落、及び図1）等に記載されているように従来周知の技術である。

- ・請求項 7
- ・引用文献等 1－4
- ・備考

引用文献4には、チャージポンプ回路を具備する半導体集積回路が記載されている。

- ・請求項 4, 5
- ・引用文献等 5
- ・備考

引用文献5の特に【0063】－【0067】、【0091】段落、及び図1には、

複数のコンデンサの接続を切り換えることにより第1の電位を降圧して第3の電位を出力する降圧回路と、

第4の電位を出力する昇圧回路と、

複数のコンデンサの接続を切り換えることにより第4の電位を降圧して第6の電位を出力する降圧回路が記載されている。

また、引用文献5の特に【0068】－【0069】段落、及び図2には、

第1の電圧を分圧する第1の分圧回路と

第2の電位を出力する第1のボルテージフォロアと、

第4の電位を出力する昇圧回路と、

第4の電圧を分圧する第2の分圧回路と

第5の電位を出力する第2のボルテージフォロア

が記載されている。

引用文献5に記載されたものは、降圧回路を用いた手段と、分圧回路とボルテージフォロアを用いた手段の両方を1つの電源回路に適用したものでない点で、本願の請求項4, 5のものと相違する。

しかしながら、引用文献5の【0068】段落には、上記二つのどちらの手段でも降圧電圧を供給することができる旨の記載もある。これらのことから、前記2つの手段を1つの電源回路で採用するか否かは、当業者が適宜選択し得る設計的事項に過ぎない。

また、引用文献5に記載されたものでは、第2の電位又は第5の電位を降圧す

る降圧回路が記載されていない点で、本願の請求項4, 5のものと相違する。しかしながら、降圧回路への入力電圧として、どの電圧を入力するかは、電源回路の仕様により当業者が適宜選択し得る設計的事項に過ぎない。

- ・請求項 6
- ・引用文献等 5-8
- ・備考

引用文献6の特に【0016】-【0020】段落、及び【図1】には、複数の電位を出力する電源回路において、第1の電位を生成するために安定化電源を用いたものが記載されている。また、引用文献7, 8には、複数の電位を出力する電源回路において、電源の電位から、所定の増幅率で増幅することにより第1の電位を生成するオペアンプが記載されている。

- ・請求項 8
- ・引用文献等 5-9
- ・備考

引用文献9には、電源回路を半導体集積回路で構成したものが記載されている。

引用文献等一覧

1. 特開2000-236657号公報
2. 特開平2-193566号公報
3. 特開2001-268894号公報
4. 特開2000-278937号公報
5. 特開2002-62858号公報
6. 特開2001-337653号公報
7. 特開2000-20147号公報
8. 特開2000-297107号公報
9. 特開2001-211635号公報

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第二部 電動機制御 松本 泰典

TEL. 03(3581)1101(Ext. 3356) FAX. 03(3501)0671

先行技術・引用文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 H02M1/3/00-44;
- ・先行技術文献 特開2001-339939号公報(引用文献6と同様のものが記載されている。)

この先行技術・引用文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。